
NEWSLETTER

日本保健物理学会

No.46 Apr., 2007

目次

企画案内	1
第41回研究発表会（東京開催）のご案内	1
理事会報告	2
平成18年度第4回理事会	2
平成18年度第5回理事会	3
企画委員会報告	4
平成18年度第4回企画委員会	4
シンポジウム「放射線防護に用いる{線量}を考える」開催報告	5
編集委員会報告	6
国際対応委員会	6
平成18年度第5回国際対応委員会	6
放射線防護標準化委員会	8
第6回幹事会	8
第7回幹事会	8
第8回幹事会	8
第9回幹事会	8
第10回幹事会	8
専門研究会等の報告	9
内部被ばく評価のための体外計測器	9
若手研究会	9
学会掲示板	10
インターネットグループの活動	10
学会刊行物の案内	10
「学友会」活動報告	10
大学等教員協議会からの案内・連絡	11
お知らせ「保健物理」学会誌の過去の巻・号の電子化（DVD化）に伴う論文等の著作権について	12

企画案内

第41回研究発表会（東京開催）のご案内

大会HP <http://www.n.t.u-tokyo.ac.jp/jhps41/>

《平成19年6月13日（水）》サテライトシンポジウム
東京大学会場

(1) サテライト学生フォーラム

日時：平成19年6月13日（水）13:00～15:50

主催：大学等教員協議会

① ドクターフォーラム、② 外国人研究者/留学生セッション、③ 現役学生セッションの3部構成

(2) 原子カルネッサンスを支える放射線防護

日時：平成19年6月13日（水）16:10～19:10

主催：東京大学

米国、英国、韓国、日本等、各国のさまざまな視点からの情報・意見交換

(3) 懇親会（軽食、立食）

日時：平成19年6月13日（水）19:30～21:00

首都大学東京会場

(1) 医療分野における放射線防護

日時：平成19年6月13日（水）19:00～21:00

主催：首都大学東京

現場の医師、看護師等の視点からの情報・意見交換

《平成19年6月14日（木）》大会1日目

午前：開会式

午後：総会、日韓共同シンポジウム、学友会セッション、ポスター発表、懇親会

《平成19年6月15日（金）》大会2日目

午前：特別講演

(J. クーパー氏 (英国 HPA、ICRP 委員))

昼：ランチョンセミナー

(要事前登録：①医療被曝 ②放射線影響)

午後：専門研究会セッション

(①内部被ばく体外計測 ②ウラン健康影響)

(企画委員：東大 飯本武志)

理事会報告

平成18年度第4回理事会議事概要

日時：平成18年11月6日（月） 13:30～16:30

場所：原子力機構 システム計算科学センター（上野） 7F 会議室

出席者：

理事：小佐古（会長）、飯田、太田、小田、千葉、谷口、古川、古田、宮部、村上

監事：野口、飯塚

参与：高見、山外

委任出席： 福士

議事概要：

- (1) 編集委員会の状況について説明があり、英語論文を含めた論文種別の明確化を次回委員会までに結論づけることなどが紹介された。
- (2) シンポジウム等企画行事の実施状況等の報告があった。次年度専門研究会に関し、募集方針、企画委員会や専門研究会報告書の位置づけ、分野間のバランス等の検討実施が確認された。
- (3) 広報関係活動について状況説明があり、報道機関へのシンポジウムの案内、インターネットグループの新メンバーや英語版のHPの充実の必要性等について議論があった。
- (4) 若手研の活動について、学会誌への専用ページ設置の検討、学友会向けシンポジウムの計画などの紹介があった。インターネットグループの労力に対する謝礼等についての検討に係る議論があった。
- (5) AOCRP-2 の状況報告、韓国とのミーティングの報告等があった。BSS 改訂に係る対応について、状況及び内容の把握に専念することが確認された。
- (6) 放射線標準化委員会の活動状況について、AOCRP-2 における活動状況報告の紹介、学会誌への活動状況の掲載予定等の紹介があった。
- (7) 大学等教員協議会の活動について、社会人ドクターの促進などの活動を次期研究発表会においても進める方針が確認された。
- (8) 第2 四半期までの会計状況報告、クレジットカードによる会費納入検討結果について説明があった。
- (9) 次期学会賞の選考方法に係る課題の検討結果、選考方法、学会賞選考委員会運営規則の改訂案等について説明があった。選考委員会委員については、理事以外のメンバーについて早急に確定し発足させることになった。
- (10) 10 月末までの入退会者について承認された。
入会：(団体会員)1 機関 退会：(正会員)3 名
- (11) 役員選挙について選挙権所有者の範囲について了承された。

-
- (12)第 40 回研究発表会からの寄付についての報告があった。
 (13)第 25 回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会協賛について承認された。
 (14)学会活動について外部評価等を実施することとなった。
 (15)平成 19 年度研究発表会準備状況について紹介があった。

以下、メーリング理事会。

- (16)学会賞選考委員会運営規則の改訂案について承認された。(11月14日付)
 (17)退会及び会員種別の変更について承認された。(11月14日付)
 退会：(正会員)1名 会員種別変更：(準学生会員から正学生会員)1名
 (18)入会について承認された。(11月22日付)
 入会：(準学生会員)3名
 また、学会賞選考委員について承認された。(11月22日付)
 (19)入会について承認された。(11月30日付)
 入会：(正会員)2名
 (20)入退会について承認された。(12月28日付)
 入会：(正会員)1名 退会：(正会員)4名
 また、過年度会費未払い会員(2年度以上の会費未払い者)のうち、会員継続意思のないことの確認が得られたもの、所在不明のもの等39名(うち4名は正学生会員)に係る退会を承認した。(12月28日付)
 (21)入会について承認された。(1月12日付)
 入会：(正会員)1名
 (22)入退会について承認された。(1月16日付)
 入会：(正会員)1名 退会：(正会員)2名
 また、原子力総合シンポジウム共催及び運営委員について承認された。(1月16日付)
 (23)入会について承認された。(1月18日付)
 入会：(正会員)2名 (準学生会員)1名
 (団体会員)1機関(H19年度より)

(総務理事：原子力機構 村上 博幸)

平成 18 年度 第 5 回理事会議事概要

日時：平成 19 年 1 月 31 日(金) 10:00-13:00

場所：原子力機構 システム計算科学センター(上野) 7F 会議室

出席者：

理事：小佐古(会長)、飯田、太田、小田、谷口、福土、古川、古田、村上

参与：高見、山外

委任出席：菅井、千葉、宮部、野口(監事)、飯塚(監事)

議事概要：

- (1)投稿規則の改訂等の提案があった。また、過去の「保健物理」誌を電子化した DVD の価格設定及び著作権協会加盟以前の投稿論文等の著作権の譲渡について検討することとした。
 (2)シンポジウムの開催予定、次期専門研究会の提案等について説明があり、次期専門研究会について提案通り承認された。また、企画委員1名の交代について承認された。
 (3)第5回国際対応委員会の状況報告、委員会規則の改訂内容、ICRP 勧告ドラフトへのコメント対応等について説明があった。
 (4)放射線標準化委員会の活動状況について説明があり、「標準化体系(案)」や委員会活動等の HP 上での公開及び運営細則の変更案等の紹介があった。
 (5)大学教員協議会関係報告があり、学生の博士及び修士論文についてその内容紹介を検討していることが紹介された。
 (6)インターネットグループメンバーの交代などについて紹介があった。また、7月に開催されるアイソトープ・放射線研究発表会の検討状況について報告があった。
 (7)今年度第3四半期までの会計状況報告の紹介があった。
 (8)原子力学会をはじめとする他学会との対応状況について説明があり、JARR や原子力総合シンポジウム運営委員会などの状況が報告された。
 (9)若手研活動報告として、「保健物理」誌への若手研枠の新設についての検討、学友会向けシンポジウムの開催計画

などについての報告があった。また、男女共同参画事業の推進に関連し、保健物理分野における女性の実情調査実施等の提案があった。

(10)学友会の状況報告があった。

(11)「学会規定」、「黒川・桂山基金運営規則」、「謝礼規則」、「研究発表会規則」、「国際対応委員会運営規則」及び「放射線標準化委員会運営規則」の改訂について、メーリング理事会において審議することとなった。

(12)1月31日までの入退会等について承認された。

入会:(正会員)3名 退会:(正会員)5名

(13)IRPAからの分担金請求内容について、及び今後の対応方針についての議論があった。

(14)JARRの新幹事の推薦について、次期理事会にゆだねることとした。

(15)第41回研究発表会の準備状況について報告があった。

(16)学会活動の外部評価の実施等について了承された。

(17)2010年開催のAOCR-3について、早めに体制等を検討する必要があるとの認識を確認した。大会長を小佐古会長とし、できるだけ早期に実行委員会の立ち上げを目指すこととした。

(18)原子力機構で従来提供していた口頭発表情報の英文索引のCD-ROM配布が中止となったこと等が紹介された。

(19)転載許可依頼への対応について議論があった。

以下、メーリング理事会。

(20)投稿規則の改定案について一部用語の修正により承認された。電子化DVDの価格設定については、2,000円とすることとなった。(2月15日付)

(21)「学会規定」、「黒川・桂山基金運営規則」、「研究発表会規則」、「国際対応委員会運営規則」、「放射線標準化委員会運営規則」の改定案について承認された。「謝礼規則」については提案取り下げとし、次期理事会に引き継ぐこととなった。(2月19日付)

(22)退会について承認された。(2月15日付)

退会:(正会員)1名 (団体会員)1機関

(23)退会について承認された。(3月1日付)

退会:(正会員)3名

(24)入退会について承認された。(3月6日付)

入会:(正会員)1名 退会:(団体会員)1機関

(25)退会について承認された。(3月19日付)

退会:(正会員)1名

(総務理事:原子力機構 村上 博幸)

企画委員会報告

平成18年度 第4回企画委員会議事録

日時:平成19年3月19日(月) 13:30~17:00

場所:原子力研究開発機構東京事務所12階第2会議室

出席:古田(委員長)、太田、菅井、緒方、杉浦、松田、米原、山崎、渡辺、木名瀬(幹事)

議題

1. 第3回企画委員会議事録確認
2. 理事会報告
3. シンポジウム開催報告
4. 専門研究会の活動報告
5. 平成19-20年度新専門研究会の検討
6. 第41回研究発表会の企画委員会枠の検討
7. 専門研究会報告書のISSN番号取得
8. インターネットグループ報告
9. その他

配布資料

4-1 第3回企画委員会議事録(木名瀬)

4-2 理事会関係(古田)

-
-
- 4-3 シンポジウム「放射線防護に用いる「線量」を考える」報告(古田)
 - 4-4 放射線防護に用いる線量概念の専門研究会活動報告(杉浦)
 - 4-5 ウランの健康影響検討専門研究会活動報告(松田)
 - 4-6 内部被ばくのための体外計測器に関する標準校正法研究会活動報告(木名瀬)
 - 4-7 ICRP 新消化管モデル専門研究会の活動計画(古田)
 - 4-8 放射線のリスクコミュニケーション検討専門研究会の活動計画(古田)
 - 4-9 第41回研究発表会日程表(案)(古田)
 - 4-10 ISSNの割当てについて(通知)(太田)
 - 4-11 インターネット (IG) グループの活動について(山崎)
 - 4-12 平成18年度若手研究会活動報告(古田)
 - 4-13 平成19年度若手研究会活動計画(古田)
 - 4-14 平成18年度企画委員会会計報告案(木名瀬)

議事

1. 第3回企画委員会議事録
前回会合の議事録を確認した。
2. 理事会報告
理事会での検討状況が報告された。
3. シンポジウム開催報告
シンポジウム「放射線防護に用いる線量を考える」(3月7日(月)東大工学部講堂、59名参加)の開催および決算報告があった。
4. 専門研究会の活動報告
放射線防護に用いる線量概念の専門研究会、内部被ばく評価のための体外計測器に関する標準校正法専門研究会、ウランの健康影響検討専門研究会、屋内ラドンリスクとその対応検討専門研究会について、それぞれ担当委員から報告があった(詳細はNewsletter各専門委員会報告を参照)。
5. 平成19-20年度新専門研究会の検討
新たな専門研究会として、ICRP新消化管モデル専門研究会、放射線のリスクコミュニケーション検討専門研究会の設置が承認され、理事会へ報告することになった。
6. 第41回研究発表会の企画委員会枠の検討
第41回研究発表会における、内部被ばく評価のための体外計測器に関する標準校正法専門研究会、ウランの健康影響検討専門研究会の発表スケジュール案が確認された。
7. 専門研究会報告書のISSN番号取得
国立国会図書館から、専門研究会報告書のISSN番号取得通知があったことを確認した。今後、ISSNの適用をすることになった。
8. インターネットグループおよび若手研究会活動報告
18年度の活動内容および会計報告等があった。Newsletter No.46を4月頃に発行することとした。
9. その他
平成18年度企画委員会の会計報告案を確認した。

(企画委員会幹事：原子力機構 木名瀬 栄)

シンポジウム「放射線防護に用いる {線量} を考える」開催報告

日時：平成19年3月7日(水)

場所：東京大学工学部11号館講堂

参加者：59名(学生会員3名、会員36名、非会員20名、講師除く)

保健物理学会では平成17年4月に「放射線防護に用いる線量概念の専門研究会」を設置し、以降、専門研究会では、ICRP新基本勧告のドラフト文書も含めて、線量の問題点を抽出、審議してきた。今回、専門研究会の活動を締めくくるに当たり、専門研究会で得られた一定の結論について、国内の保健物理学関係者と共有するため、標記シンポジウムを開催した。

最初に小田啓二主査から専門研究会の設置及び検討の経緯が説明され、続いて現在の放射線防護における線量の体系として、原子力機構の高橋史明氏より、国際放射線単位測定委員会(ICRP)が、勧告している線量及び係数の説明、国際単位測定委員会(ICRU)の定義する実用量として、ICRP及びICRUの示す量の関係が示された。また、ICRPの

基本勧告の見直しで、外部被ばく及び内部被ばくの防護に用いる線量がどのような影響を受けるかの紹介があり、諸量間の関係に係る理解の重要性が説明された。放射線質に応じて荷重する係数として、三菱総研の岩井敏氏より、線質係数の定義の説明等がされ、引き続き原子力機構の吉澤道夫氏より放射線モニタリングに用いる諸量と必要性和として実用量の必要性（誕生した理由）、そして現在の定義に行き着くまでの歴史的な経緯とともに専門研究会の活動当初に提示された実用量への疑問点が紹介された。休憩を挟んで、「何故、放射線の「線量」は議論されるのか？」として原子力機構の山口恭弘氏より話題提供があり、専門研究会で議論したテーマ、研究会からの ICRP 新基本勧告案への提案等について紹介された。続く総合討論では、リスク評価における臓器線量評価は可能ではないか、線量が積算すればリスクも積算されるのでは、という意見が提示され、活発な議論が行われた。さらに医療分野では Sv という単位の使用について、Sv よりも Gy 単位を使用していること等について、分野を超えた意見交換がおこなわれ、盛会のうちに終了した。

【プログラム】

開催挨拶

(企画委員長：古田定昭)

セッション1 講演

(進行：神戸大学 小田啓二)

- (1) 専門研究会の目的と活動
- (2) 現在の放射線防護における線量の体系
- (3) 放射線質に応じて荷重する係数
- (4) 放射線モニタリングに用いる諸量と必要性

神戸大学 小田啓二
原子力機構 高橋史明
三菱総研 岩井敏
原子力機構 吉澤道夫

セッション2 講演及び総合討論

(進行：近畿大学 鶴田隆雄)

- (1) 何故、放射線の「線量」は議論されるのか？－研究会における議論から－
- (2) 全体討論 「線量」をめぐる残された課題の解決へ向けて

原子力機構 山口恭弘

(企画委員長：原子力機構 古田定昭)

編集委員会報告

平成 18 年度 第4回編集委員会開催については前回のニュースレターNo.45 で報告済み。

国際対応委員会

平成 18 年度 第 5 回国際対応委員会議事録

日時：平成 19 年 3 月 31 日（土）10:00–12:00

場所：東京大学工学部 12 号館 3 階第三会議室

出席者：小田委員長、飯本、占部、菊地、酒井、高崎、山口和各委員、杉浦幹事

配布資料：

資料 1-1～1-4 医療放射線ドラフトに対するコメント 1～4

資料 2-1～2-3 バイオアッセイドラフトに対するコメント 1～3

議事概要：

1) 前回(平成 19 年 1 月 10 日開催)議事録(案)の確認

平成 19 年 1 月 15 日付で各委員にメールで配信されており、原案のとおり承認した。

2) ICRP ドラフトへのコメントについて

(1) MDCT のコメント提出(報告)

小田委員長より、MDCT のコメントを 3/7 に国際対応委員会名で提出したことが報告された。

(2) 医療放射線防護(締切 4/6) (コメント検討)

・資料 1-1～1-4 に基づく各委員からのコメントについての説明の後、コメント案について検討した。主な内容は、下記の通り。

a) 2007 年新勧告が採択されたので、それに基づく放射線防護全般の原則がまず述べられた後に、医療分野の放射線防護について述べられるべきである。したがって、現 6 章の「新勧告の枠組み」の場所の検討が必要である。

b) わずかな線量の加算、LNT 仮説の適用など、2007 年新勧告で述べられている内容と異なる記述があり、整合を図る必要がある。

c) 結論(まとめ)の章が必要である。(以上、全体に関するコメント)

d) 3 章：低線量ではなく、分割照射という記述が適切。

- e) 7章:医療における practice についての議論の趣旨は理解できるが、7.2の大部分の記述は例示が細かすぎて、論旨の理解を返って妨げているので、削除するか、もっとまとめるべき。
- f) 15、17章:放射線被ばくについての責任は医師にあるとの記述があるが、医療行為自体について医師に責任があるので、もっと踏み込んだ記述が必要である。また、患者等に対する説明責任についてもさらに議論が欲しい。
- g) 線源のセキュリティについて、病院はオープンな性格を持つという特殊性から、昨今の状況を踏まえて、踏み込んだ議論が記述されるべきである。
- ・上記の他、議論された点をまとめた英文コメント案を杉浦幹事において作成し、各委員の確認を得た上で、委員会名でコメントを提出することとした。

(3) バイオアッセイデータの解釈 (締切 4/22) (コメント検討)

- ・資料 2-1～2-3 に基づく各委員からのコメントについての説明の後、コメント案について検討した。主な内容は、下記の通り。
 - a) ICRP がこのような詳細な現場の指針に関する報告書を出す必要があるのか。IAEA の安全基準文書との関係を検討することが必要と考えられる。
 - b) 根拠とする文献が未発表のものであったり、図表などが抜けていたり、校正ミスも多く、まだ仕上がりが不完全である。したがって、次に述べるタスクのレベルに関する点を除き、editorial なコメントが主となるので、この報告書については委員会からコメントを提出しないこととした。
 - c) 7.2 節は "Levels of Task" であり、評価された線量をレベル区分し、現場の放射線管理において取るべき具体的措置を示している。線量評価について、レベル 1(0.1～1mSv)では作業環境の評価に基づく間接的な線量評価を行い、レベル 2(1～6mSv)以上で詳細なデータに基づく現実的な線量評価を行うとされている。これは、個人に直接着目した内部被ばくモニタリングを 1mSv 以上の場合に行えばよいことが明記されたと考えられ、評価できる。
 - ・上記 c) では、レベル 1(0.1～1mSv)の場合について、個人に着目した直接のモニタリングは必要としないが、空气中濃度などから線量の算定を行うとされている。この考え方自体に学問上の問題があるとは考えられないが、法令による規制に取り込まれた場合に、現場における運用において支障をきたす可能性が考えられる。現場の運用に係ることなので、学会(委員会)からはコメントを提出せずに、このような記述がありコメントが求められているので、必要ならば事業者よりコメントを提出されたい旨をメーリングリストを通じて会員(主として電力、原燃などの事業者、原研機構などを念頭におき)に紹介することとした。

3) 今後の活動予定と次期委員会への引継ぎなど

(1) 次期体制など (理事会 3/30 報告を含む)

- 小田委員長より、3/30 に開催された新旧合同理事会の報告があった。
次期の国際対応委員長に酒井理事を選出、また服部理事も国際対応担当となった。さらに、各常設委員会に若手枠が設けられることとなったことが紹介された。
- 酒井次期委員長より、挨拶があった。
現委員は専門分野等のバランスがよく、事情のない限り継続して委員を依頼したい。幹事の人選について早急に詰めることとした。
- 医療放射線 (コメント提出)、バイオアッセイ (会員への案内) の 2 件の案件までは、現委員会の担当とすることを確認した。

(2) ICRP 新勧告への対応

3/19-21 にドイツ・エッセンで採択された新勧告については、早ければ夏には刊行される予定とされている。具体的なことが分かった時点で、会員への周知、シンポジウムなど対応を取ることを確認した。

(3) 韓国放射線防護学会との交流

- ・韓国放射線防護学会との 2 国間の連携プログラムに基づき、4/26-27 に開催される韓国放射線防護学会の研究発表会での 2 件の招待発表(テーマは、ICRP と低線量)依頼がきている。人選については、酒井新委員長において検討することとした。
- ・また、6/14-15 に東京で開催される研究発表会に韓国側を招待することについて、実行委員会と詳細について早急に検討を進めることとした。

(国際対応委員会幹事: 近畿大 杉浦 紳之)

放射線防護標準化委員会

標準・規準案の策定専門部会を兼ねる幹事会を中心に、以下の活動を継続している。

第6回 幹事会

開催日：平成19年1月26日（金）

場 所：東京大学大学院工学系研究科 原子力国際専攻12号館 1階会議室

出席者：飯本幹事、岡村幹事代理、西谷幹事

議事概要：

- ・12/20の放射線防護標準化委員会の決議に基づき、「放射線防護の原則」をホームページに掲載すると共に、1/31の理事会で「新委員専任」及び「運営規則」を審議し、「運営細則」を報告することとなった。
- ・放射線防護標準化委員会の「中期スケジュール」、「ラドンの安全規準案」を作成することとなった。

第7回 幹事会

開催日：平成19年2月1日（金）

場 所：東京都千代田区内幸町 富国生命ビル 9階会議室

出席者：金子副委員長、杉浦幹事、飯本幹事、橋本幹事、岡村幹事代理、西谷幹事、向田オブザーバー

議事概要：

- ・1/31の理事会の状況が報告された。
- ・「中期スケジュール（案）」、「重要な概念（案）」、「ラドンの安全規準（案）」が報告され、それぞれについて協議した。

第8回 幹事会

開催日：平成19年2月23日（金）

場 所：東京都千代田区内幸町 富国生命ビル 9階会議室

出席者：金子副委員長、飯本幹事、橋本幹事、岡村幹事代理、西谷幹事、猪俣オブザーバー、向田オブザーバー、

議事概要：

- ・「中期スケジュール（案）」、「重要な概念（案）」、「ラドンの安全規準（案）」が報告され、それぞれについて協議した。

第9回 幹事会

開催日：平成19年3月8日（木）

場 所：東京都千代田区内幸町 富国生命ビル 9階会議室

出席者：小佐古委員長、飯本幹事、橋本幹事、岡村幹事代理、西谷幹事、河田委員、平井オブザーバー、石橋オブザーバー

議事概要：

- ・「中期スケジュール（案）」、「重要な概念（案）」、「ラドンの安全規準（案）」が報告され、それぞれについて協議した。
- ・原子力安全委員会 専門部会におけるウラン廃棄物のクリアランスレベルの検討状況が報告された。
- ・「放射性廃棄物処分施設における放射線防護のガイドライン（案）」が報告されたが、国大での議論が軌道に乗りつつあること等を踏まえ、本ガイドラインは将来制定する方向となった。

第10回 幹事会

開催日：平成19年3月26日（木）

場 所：東京大学大学院工学系研究科 原子力国際専攻12号館 3階会議室（東京）

東京大学大学院工学系研究科 原子力専攻2階会議室（東海）（TV会議）

出席者：小佐古委員長、飯本幹事、橋本幹事、岡村幹事代理、西谷幹事

議事概要：

- ・「重要な概念（案）」、「ラドンの安全規準（案）」が報告され、それぞれについて協議し、幹事案がほぼまとまった。

（放射線防護標準化委員会幹事：東大 飯本 武）

専門研究会等の報告

第4回 内部被ばく評価のための体外計測器に関する標準校正法

日時：2007年3月9日（金）13：30～17：15

場所：放射線医学総合研究所重粒子治療推進棟 地下セミナー室

出席者：委員16名 オブザーバー10名

内容：

- (1)鈴木主査により開会の挨拶、引き続きオブザーバーの自己紹介（計10名）が行なわれた。
- (2)前回の議事が確認された。
- (3)ICRP Committee 2 の委員である石樽氏が最近入手した情報を元に「内部被ばく線量評価法に関する最近のトピックス」の講演を行なった。Committee2 の最近の検討状況、活動状況が説明された。
- (4)「体外計測器に関する国際規格について（IEC規格の概要）」、「検出器と効率」の講演が行なわれた。
- (5)6月に行なわれる日本保健物理学会研究発表会における口頭発表案の検討を行なった。内容は一般学会員に対して、今年度の専門委員会での発表を元に、発表者は下記のように決定した。

タイトル：「内部被ばく評価のための体外計測器に関する標準校正法」

- ・専門研究会の趣旨と活動概要 鈴木敏和（放医研）
- ・体外計測器の現状 高嶋房生（日本原燃）
- ・校正方法の現状と国外の規格 松原昌平（アロカ）
- ・質疑応答 座長：占部逸正（福山大学）

また2007年度中にシンポジウムを開催するとし、時期は企業関係者が集まりやすい10月頃とした。

- (6)今後の当研究会の方針としては、今回の講演で一応現状把握は終わり、次回は今年度の積み残し分（個人線量計の校正とICRUについて）の講演を行ない標準校正法の素案の検討に入る。
- (7)放医研の施設（緊急被ばく医療施設、体外計測室、サイクロトロン棟、静電加速器棟）の見学会を行なった。
- (8)次回日程
次回は5月下旬に日本原電(株)において「個人線量計の校正」、「ICRUによる体外計測器への要請」についての講演と標準校正法の素案の検討を行なう予定とした。

（書記：放医研 仲野 高志）

若手研究会

1. 学会誌への「若手研究会のページ」連載

2007年度より学会誌に「若手研究会のページ」が連載されます。毎号若手研の活動状況や若手会員の紹介を掲載していく予定です。また、パワーポイントのミニ講座もあり、気軽に読めてかつ役に立つ誌面となっておりますので、ぜひともご覧ください。

2. 第41回研究発表会での若手研セッションの開催

若手研究会では第41回研究発表会でセッションの開催を企画致しております。テーマとしては

- (1)男女共同参画～アンケート結果の報告とパネリストによる講演・討論～
- (2)若手研究会の活動報告
- (3)次年度研究発表会（沖縄）のお知らせ

を考えております。そのうち男女共同参画につきましては、近々会員のみなさまにアンケートを実施する予定です。その際にご協力を賜りますようお願い申し上げます。セッションの詳細は、若手研HPにて掲載する予定です。

3. 会員の募集

若手研究会では会員を随時募集しております。現在の会員は46名です。35歳以下の学会員であれば、どなたでも入会資格がありますので、下記の主査あるいは幹事までお気軽にご連絡下さい。

主査：吉富 寛 日本原子力研究開発機構

TEL：029-282-6182, FAX：029-282-6169, E-mail：yoshitomi.hiroshi@jaea.go.jp

幹事：高見 実智己 放射線医学総合研究所

TEL：043-206-3239, FAX：043-251-4531, E-mail：mtakami@nirs.go.jp

幹事：山外功太郎 日本原子力研究開発機構

学会 掲 示 板

インターネットグループの活動

インターネットグループ (IG) は、保健物理学会企画委員会の傘下で、(1)学会ホームページの管理、(2)学会メーリングリストの管理、(3)ニューズレターの発行に関する活動を行っています。現在、活動しているメンバーは次のとおりです。

主査 兼 メーリングリスト管理：山崎 直 (中部電力)

ホームページ保守：中野政尚・古渡意彦・山田克典 (原子力機構)、荻野晴之 (電中研)

ニューズレター編集：佐川宏幸 (福山大学)、鈴木敦雄 (静岡県)

IG活動へ興味を持たれた方、学会ホームページ等活動内容へ改善案をお持ちの方は、気軽に学会公式アドレス (jhsps@wwwsoc.nii.ac.jp) へメールしてください。

メーリングリスト登録アドレス確認のお願い

新年度が始まって、使えなくなったアドレスが多々あるようで、配信不能が頻発しています。みなさまにあたっては、登録してあるアドレスが使えるのかどうかの確認および使えない場合は変更の手続き (保物事務局への連絡) をお願いいたします。

(IG主査：中部電力 山崎 直)

学会刊行物の案内

保健物理学会から下記の出版物が刊行されています (括弧内は残部数)。入手ご希望の方は、NPO 事務センターにお申し込み下さい (送料・税別)。なお、学会の研究発表会や企画行事の際には割引価格で販売している刊行物もあります。

- | | |
|--------------------------------------|---------------------------|
| 1) ICRP Publ.66 新呼吸気道モデル概要と解説 (1995) | 1,777 円 (35 部) |
| 2) ラドンの人体への影響評価専門研究会報告書(1998) | 1,700 円 (54 部) |
| 3) 高度人体ファントム専門研究会成果報告書(1998) | 2,000 円 (81 部) |
| 4) 自然界の放射線 (能) の面白さ、相互理解の掛け橋に(2001) | 1,700 円 (128 部) |
| 5) 人々とともにある研究が拓く相互理解と信頼関係(2002) | 2,000 円 (159 部) |
| 6) 放射線の人体への影響 第3版(1986) | 800 円 (会員割引価格、送料込) (4 部) |
| 7) 放射線の人体への影響 第5版(1992) | 800 円 (会員割引価格、送料込) (15 部) |

連絡先：日本保健物理学会事務局

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 3-3-11 杉本ビル 3 階 NPO 事務センター内

TEL 03-5339-7286 FAX 03-5339-7285 E-mail: jhsps@iva.jp

「学友会」活動報告

最近、学友会に参加している学生同士で研究内容の相互レビュー (東京大学、九州大学メンバーによる) が行われた。そこで今回は、九州大学の学生の研究内容について、東京大学の学生が簡単にレビューしたものをご紹介します。

<研究レビュー>

○分子動力学法によるアメリカシウム酸化物の熱伝導度の評価 (九大院工 内田哲平)

分子動力学シミュレーション法により、アメリカシウム酸化物の熱膨張、比熱、熱伝導度を導き出し、評価する研究。燃料中の MA の熱物性を評価し、整合性のあるデータを得ることは重要である。今回はアメリカシウムだけのシミュレーション結果であったが、ネプツニウム等の他の MA についてもデータを得ることが出来れば、新規 FBR 燃料開発に対して貢献できそうである。

○圧密ベントナイト間隙水中の pH 測定法に関する研究 (九大院工 山崎秀)

pH 試験紙を用いて、圧密ベントナイト間隙水中の pH の測定を試みる研究。ベントナイト間隙水中の pH は化学形に影響する重要なパラメータであり、正確な測定が望まれる。今回は半透膜として、コロジオン膜を用いていたが、その他の材質を用いて比較検討する余地がある。

○ZrO₂-Y₂O₃-Nb₂O₅ 系酸化物の酸素イオン拡散に関する研究

(九大院工 吉原隆敏)

分子動力学法による ZrO₂-Y₂O₃-Nb₂O₅ 系酸化物の酸素イオン拡散抑制に関する研究。Nb 添加型ジルコニア合金は軽水炉に用いるために開発されている材質であり、その特性について検討することは重要である。Nb 添加量の増加とともに、酸素イオンの自己拡散係数が減少していた。添加量がある程度増大すると、拡散係数はほぼ横ばいになっており、飽和点の存在が予想された。

(東大院工 原子力国際 M2 松本 和徳)

東大小佐古研の研究は放射線取り扱いの「安全・計測・遮蔽」に関する研究を行っているが、九大出光研の研究は、原子燃料の原料を燃料棒に仕上げる「アップストリーム」、原子炉での使用済燃料を処分する「ダウンストリーム」に関するものであった。このように研究室の研究分野が違うから、たとえ「原子力を学んでいる」という点で共通であっても、なかなか互いの研究内容に対して理解が進まないものである。しかし今回は、分野の違う研究室の学生同士が研究内容を相互レビューすることで他分野の学生から自由な感想を得ることができたので、互いにとって非常に興味深かった。

(学友会代表：東大院工M2 孫 尚卿)

大学等教員協議会からの案内・連絡

大学等教員協議会では、保健物理学会の将来の担い手である若手・学生の学会活動を支援するために、編集委員会、第41回研究発表会実行委員会、学友会等の学会内組織と協力して、以下の企画を進めております。申し込みの締切が間近のものもありますので、是非ご参加・ご協力下さいますようお願いいたします。

●学会誌への卒論・修論・博論情報の掲載

(メーリングリスト 1088 号に詳細情報)

調査対象：2006 年年度に学士、修士、博士の学位を取得した者。

提供をお願いする情報

大学・学部・学科名(研究科・専攻)、本人氏名、指導教員氏名、論文題目、博士論文の場合は要旨(200字程度)

提供方法：学会員である指導教員からの回答をお願いいたします。

送付先：保健物理学会編集委員会

担当 山澤弘実 (名大)

yamazawa@nucl.nagoya-u.ac.jp

締切：4月30日

●第41回研究発表会での「サテライト学生フォーラム」

(メーリングリスト 1091 号、および学会 HP に詳細情報)

- ① 若手研究者、研究機関人事担当者、留学生・在日研究者からの研究内容、研究生活、進路等の紹介
- ② 現役学生の代表から、各自の研究と研究室の概要について発表

日時：平成 19 年 6 月 13 日 (水) 13:00~15:50

場所：東京大学

詳細は確定後ご案内致します。

●第41回研究発表会での「学生ポスター」

(メーリングリスト 1091 号、および学会 HP に詳細情報)

日時：平成 19 年 6 月 15 日 (金) 12:10~13:10

場所：タワーホール船堀 2 階イベントホール「平安」

ポスター様式：一般ポスターと同一

申込締切：4月27日(金)

申し込み方法：

以下の情報を大学(研究室単位)でまとめて、「学生ポスター枠」であることを明示して、研究発表会事務局 jhps41@n.t.u-tokyo.ac.jp へメールで申してください。

- ・申込み代表者 氏名、所属、メールアドレス、電話番号

- ・ポスター毎 発表タイトル、筆頭著者および連名著者の氏名、所属、学年

・大学・研究室ポスター 大学名・研究室名、ポスター担当者氏名、メールアドレス

(編集委員会幹事：名大 山澤 弘実)

お知らせ 「保健物理」学会誌の過去の巻・号の電子化 (DVD化) に伴う論文等の著作権について

日本保健物理学会

編集委員長 飯田孝夫

すでにホームページでお知らせしていますように、2002年の37巻1号以降に発行された保健物理学会誌の内容は『論文情報ナビゲータ CiNii (サイニイ)』のサイト (http://ci.nii.ac.jp/vol_issue/nels/AN00228458_jp.html、または学会HP トップからアクセス可) で閲覧できます。それ以前の学会誌については閲覧ができないため、日本保健物理学会では、1966年の1巻1号から2001年の36巻4号までを電子化 (DVD化) して学会内に保存するとともに、学会員の皆様が過去の論文等が容易に検索・利用できるように廉価で配布する計画を進めています。

過去の学会誌の電子化 (DVD化) を進めるにあたり、当学会は著者から著作権の権利譲渡・許諾を受ける必要があります。日本保健物理学会が(中法)学術著作権協会へ加盟したのは1998年1月26日です。1998年33巻1号には改定された「保健物理」投稿規則を掲載し、これ以降の記事や論文については著作権譲渡証の提出を求めています。しかし、それ以前は著作権譲渡の明確な記述がありません。したがって、その確認が必要となるのですが、関連著者が多数になるため、これをすべて行うことはかなりの困難が伴います。既に、日本原子力学会では「JNST (英文論文誌) の過去の論文の著作権の一括譲渡・許諾」の措置がとられようとしています。日本保健物理学会でも、同様の措置をとりたいと思いますので、関係者のご理解をいただきたいと存じます。

著作権放棄の確認が不明確であった古い時代の「保健物理」誌の著作権につきましては、一括して譲渡・許諾をお願いしたいと存じます。この著作権放棄について、著者の方でご意見がおありの方は、2007年5月31日 (木) までに申し出でいただきたいと思っております。ご同意していただける場合はその必要がありません。その時点で、大きな問題がなければ、「保健物理」電子化 (DVD化) の試用版の増刷・配布に入りたいと思っております。この種の配布は、「初めてのケースですので、万が一、問題が生ずるようであれば回収、再配布となりますことをご了解いただいたの配布であります。」と断って購入者を控えておきます。学会といたしましては、最終的な著作権放棄の確認・確定は、2007年8月31日 (金) といたします。

本件連絡先 日本保健物理学会編集事務局

〒113-0032 東京都文京区弥生2-4-16 (財) 学会誌刊行センター内

Tel: 03-3817-5821, Fax: 03-3817-5830, e-mail: hobutsu@capi.or.jp

(編集委員長：名大 飯田 孝夫)

発行：日本保健物理学会企画委員会

編集：企画委員会インターネットグループ

担当：佐川 宏幸 (福山大学)